



令和4年2月22日

## 保育士等の処遇改善に対する助成について

市では、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く**保育士等に対して賃上げ等による処遇改善を実施**します。

### 1 概要

保育士等の賃金を3%程度引き上げるために必要な経費に対して助成

### 2 対象

私立保育園、私立幼稚園、放課後児童クラブで働く職員

### 3 助成方法

私立保育園及び私立幼稚園の運営法人に助成  
放課後児童クラブの運営団体に助成

### 4 実施時期

令和4年4月～9月

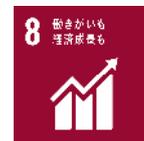
10月以降は改善水準を維持しながら公定価格等の見直しによる対応

※この事業は令和4年2月分から実施

### 5 事業費

3,870万円（国補助10/10）

問 合 先			
	保育園に関すること	放課後児童クラブに関すること	幼稚園に関すること
担当課	福祉部 子育て支援課		教育委員会事務局 教育総務課
課長	浅野 嘉文		下屋 仁
係名	保育園管理係	子ども政策係	教育総務係
係長	藤白 稔	保木 みどり	新家 誠
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2947）	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2946）	電話（直通 0577-35-3154） （内線 2347）



令和4年2月22日

## 私立保育園の園舎整備に対する助成について

市では、私立保育園の老朽化等に伴う改修を推進し、**安全で質の高い保育環境の維持・推進を図るため園舎整備に対する助成を実施**します。

### 1 概要

私立保育園の園舎整備に対して助成

### 2 対象

私立保育園（たんぼぼ保育園）

### 3 助成額

国補助基準額及び市の上乗せ分

### 4 実施時期

令和4年4月～令和5年3月（令和4年度単年度事業）

### 5 事業費

2億4,800万円（国補助1億2,480万円）

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	浅野 嘉文
係名	保育園管理係
係長	藤白 稔
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2947）



令和4年2月22日

## 子育て短期支援事業における里親等に委託する際の 補償保険加入について

市では、子育て短期支援事業の委託先である**里親等の負担軽減を図るため、委託期間中の子どもの補償保険に加入**します。

### 1 概要

市が子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）を委託する里親等（県の登録里親のほか、保育士、子育て支援員等の保護を適切に行うことができると市が認めた者）が子どもの預かりを行う際の補償保険について、市が加入することで里親等の負担を軽減

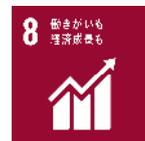
### 2 実施時期

令和4年4月から

### 3 事業費

3万円

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	浅野 嘉文
係名	こども発達支援センター 子ども家庭相談係
係長	谷口 友和
連絡先	電話（直通 0577-35-3179） （内線 2912）



令和4年2月22日

## ファミリーサポート事業の実施について

市では、子育て世帯の不安や負担の軽減等を図るため、**全ての子育て世帯が託児や相談支援を気軽に受けられる環境を整えることにより、新たにファミリーサポート事業を実施**します。

### 1 支援内容

- ・ 託児
- ・ SNS等による相談業務

### 2 対象地域

市内全域（託児）

### 3 対象

託児 0歳～18歳までの子どもを持つ養育者  
（医療行為等を必要とする児童は除く）  
相談 市内在住の子ども・子育て世帯など

### 4 実施方法

子育て支援に関する知識や経験が豊富で、様々なノウハウを持つ民間団体に委託して実施

### 5 利用料金

託児 1時間あたりの単価は、下記のとおり  
平日 8:30～17:30 500円（子ども一人あたり）  
※上記以外の時間帯は、100円増し  
相談 無料

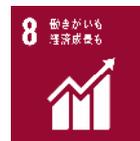
### 6 実施時期

令和4年4月から

### 7 事業費

1,020万円  
（国補助1/3、県補助1/3）

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	浅野 嘉文
係名	子ども政策係
係長	保木 みどり
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2946）



令和4年2月22日

## 私立保育園におけるICT化に対する助成について

市では、保育士の業務負担軽減を図ることで、**保育の質を確保するため、支援システムの導入に対して助成を実施**します。

### 1 概要

保育業務に関する支援システム導入に対する助成

### 2 対象

私立保育園（たんぼぼ保育園）

### 3 導入内容

保育支援システム（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、登降園管理など）  
※端末の増設

### 4 実施時期

令和4年4月から

### 5 事業費

75万円（国補助50万円）

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	浅野 嘉文
係名	保育園管理係
係長	藤白 稔
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2947）



令和4年2月22日

## 公立保育園におけるICT化の推進について

市では、保育士の業務負担軽減を図ることで、**保育の質を確保するため、保育支援システムの導入**をすすめるなどICT化を推進します。

### 1 概要

保育業務に関する支援システム導入

### 2 対象

公立保育園 8園

### 3 導入内容

(1) 保育支援システム（保育に関する計画・記録や保護者との連絡、登降園管理等）

※端末の増設、ネットワーク環境整備も合わせて実施

(2) 午睡チェックセンサー（乳児の睡眠中の安全確認を補助）

### 4 実施時期

(1) 令和4年10月から

(2) 令和4年6月から

### 5 事業費

(1) 1,467万円（国補助350万円）

(2) 228万円

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	浅野 嘉文
係名	保育園管理係
係長	藤白 稔
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2947）



令和4年2月22日

## 荘川地域における義務教育学校等の整備について

市では、保小中の一貫した教育環境を整備するとともに児童生徒間の交流を促進するため、施設一体型の義務教育学校等を整備します。

### 1 整備地

荘川町新渚130番地（現在の荘川小学校敷地）

### 2 整備概要

校舎（既存校舎を改修・増築）

屋内運動場（建替え）

保育園（新築）

給食センター（新築）

### 3 全体スケジュール

令和4年度 設計

令和5～6年度 施設整備、教職員の配置調整  
義務教育学校移行に向けた小中合同授業の実施

令和7年度 施設供用開始

### 4 事業費（令和4年度）

1億4,646万円

問 合 先			
	学校施設に関すること	給食センターに関すること	保育園に関すること
担当課	教育委員会事務局 教育総務課		福祉部 子育て支援課
課長、施設長	下屋 仁	南元 伸一	浅野 嘉文
係名	教育総務係	学校給食係	保育園管理係
係長	新家 誠	田中 智子	藤白 稔
連絡先	電話（直通 0577-35-3154） （内線 2347）	電話（直通 0577-32-6218） （内線 2973）	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2947）



令和4年2月22日

## 児童館・児童センターに対する空調設置について

市では、**児童館・児童センター利用者の熱中症対策のため、遊戯室等に空調を設置**します。

### 1 概要

児童館・児童センター利用者の熱中症対策のため、空調を整備

### 2 対象施設

- ・城山児童センター
- ・山王児童センター
- ・ふれあい児童館

### 3 実施時期

令和4年4月～ 設計  
7月～ 工事

### 4 事業費

2,100万円（国補助1/3、県補助1/3）

問 合 先	
担当課	福祉部 子育て支援課
課長	浅野 嘉文
係名	子ども政策係
係長	保木 みどり
連絡先	電話（直通 0577-35-3140） （内線 2946）



令和4年2月22日

## 大学等のゼミ合宿に対する支援の拡充について

大学等や学生の視点による地域課題の解決や市内での滞在による新たな飛騨高山ファン（関係人口）の創出などを目的に、市内における活動を促進するため、大学等のゼミ合宿に対する支援の**窓口変更**及び**内容を拡充**します。

### 1 概要

- ・現在、コンベンション開催支援補助金として（一社）飛騨・高山観光コンベンション協会を受付窓口として大学等のゼミ合宿に対する助成を実施
- ・市内における大学等の活動支援（大学コミッション事業）を行っている（一財）飛騨高山大学連携センターに支援窓口を一本化し、利便性の向上を図る
- ・さらなる利用促進を図るため、支援制度を次のとおり変更
  - ① 補助金額 1人あたり1千円 ⇒ 1人あたり1泊につき1千円に拡充
  - ② 対象 10人以上 ⇒ 団体内で延べ10人泊以上に要件緩和

### 2 対象

- ・市内で行う大学等が行うゼミナールや合宿で、指導者が同行するもの
- ・市内の宿泊施設において、延べ10人泊以上するもの

### 3 補助額

1人あたり1泊につき1千円（上限額 20万円）

### 4 実施期間

令和4年4月1日から

### 5 事業費

150万円（対象者数は1,500人を想定）

問 合 先	
担当課	企画部 企画課
課長	清水 洋一
係名	企画係
係長	牛丸 大輔
連絡先	電話（直通 0577-35-3131） （内線 2434）



令和4年2月22日

## 教育支援センター構想について

不登校の児童生徒数が増加する中、市では児童生徒の社会的自立を目指して支援の在り方を検討しています。

高山市教育支援センター構想に基づき、居場所、教育相談、学習保障、広い地域への対応などの機能を整理・試行しながら、**多様な様相の児童生徒への支援**を充実していきます。

### 1 概要

- ・市では、不登校児童生徒の増加など、であい塾を取り巻く環境が変化してきたことを踏まえ、「であい塾の全市的展開」の検討をすすめている
- ・「であい塾の全市的な展開検討委員会」を設置し、支援の在り方を協議するなど、多様な様相の児童生徒に対して、学習保障、家庭への支援などを進めている
- ・学習保障などを充実させるため、教育支援センター内への不登校特例校の設置に向け、国、県と協議を進める

### 2 事業スケジュール

令和4年度～ 国・県・関係機関との協議、課題の整理等  
条件、環境が整い次第、実施（時期未定）

### 3 事業費

25万円（令和4年度）

問 合 先	
担当課	教育委員会事務局 学校教育課
課長	宮川晴光
係名	教育研究係
係長	都竹克彦
連絡先	電話（直通 0577-53-2368） （内線 3456）



令和4年2月22日

## ICT機器運用支援ヘルプデスクの設置について

GIGAスクール構想に基づき、小中学校でのICT機器を活用した学習を推進するため、**機器的なサポートを担うトラブル相談窓口**として、ICT機器運用支援ヘルプデスクを設置します。

### 1 概要

- ・1人1台タブレットや電子黒板などを市内小中学校に導入し、主にハード面の学習用ICT環境を整備
- ・ソフト面では、機器的なトラブルへの対応や教職員の操作方法などについて、課題がある状況
- ・GIGAスクール構想が理想とする運用環境の整備として、ハード・ソフト両面でのサポートを継続する必要があることから、ICT機器運用支援ヘルプデスクを設置

### 2 事業効果

- ・ICT機器の専門会社にヘルプデスク業務を委託することで、トラブル発生時に、電話・メール・FAXを用いて各学校から直接相談することが可能
- ・ヘルプデスクを活用して、教職員に向けた専門的な研修等を実施することで、効果的な学習環境の整備及び機器等のトラブル対応力の向上につながる

### 3 設置時期

令和4年4月1日～令和5年3月31日

### 4 事業費

337万円

問 合 先	
担当課	教育委員会事務局 学校教育課
課長	宮川晴光
係名	教育研究係
係長	都竹克彦
連絡先	電話（直通 0577-53-2368） （内線 3456）



令和4年2月22日

## 小学校プールの改修について

市では、老朽化が進んでいる小学校プールが数多くある状況を踏まえ、**安全で安心して水泳学習ができる環境を整備**するため、小学校のプール改修を計画的に実施します。

### 1 概要

北小学校プール改修設計委託

### 2 事業スケジュール

令和4年度 設計

令和5年度 工事

### 3 事業費

250万円



問 合 先	
担当課	教育委員会事務局 教育総務課
課長	下屋 仁
係名	教育総務係
係長	新家 誠
連絡先	電話（直通 0577-35-3154） （内線 2347）



令和4年2月22日

## 学校施設の長寿命化改修について

市では、築年数が40年以上経過し老朽化が進んでいる施設が数多くある状況を踏まえ、**将来にわたり安全で安心して学習・指導ができる教育環境を整備**するため、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施します。

### 1 概要

内装（床・壁・天井等）の改修（壁の木質化）  
窓ガラスの改修（複層ガラスの導入）  
外装の改修  
照明器具の改修  
構造躯体の耐性向上 ほか

### 2 対象施設及び整備期間

東山中学校屋内運動場 令和4年9月～令和5年12月

### 3 事業費

1億2,350万円

問 合 先	
担当課	教育委員会事務局 教育総務課
課長	下屋 仁
係名	教育総務係
係長	新家 誠
連絡先	電話（直通 0577-35-3154） （内線 2347）



令和4年2月22日

## モバイルWi-Fi ルーターの貸出しについて

市ではGIGAスクール構想に基づくICT学習環境整備の一環として児童生徒のオンライン学習のためにWi-Fi環境のない家庭に対してモバイルWi-Fiルーターの貸出しを拡充します。

### 1 概要

- ・小中学校では1人1台タブレットの導入によって児童生徒が自主的にオンライン学習できる機器整備をしている
- ・市では令和2年度にモバイルWi-Fiルーター20台を導入し、災害などの非常時や不登校など通学できない児童生徒の支援のためにWi-Fi環境のない家庭に対して貸出しを行っている
- ・昨今の新型コロナウイルス感染症の影響による休校や学級閉鎖など、通学できない多くの児童生徒への更なる支援が必要となってきたことから、市では新たにモバイルWi-Fiルーター300台を導入し、必要な世帯への貸出しを実施する

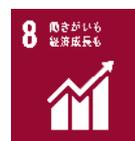
### 2 事業効果

- ・今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況により全面休校などの措置をとらざるを得なくなった場合、Wi-Fi環境のない家庭にWi-Fiルーターを貸出しすることにより、ほぼすべての児童生徒への対応が可能
- ・将来的にも日常的な家庭学習を目的としたタブレット持ち帰りの際にも1人1台タブレットの効果的な運用が期待される

### 3 事業費

397万円

問 合 先	
担当課	教育委員会事務局 学校教育課
課長	宮川晴光
係名	教育研究係
係長	都竹克彦
連絡先	電話（直通 0577-53-2368） （内線 3456）



令和4年2月22日

## 「新成人への啓発事業」について

民法改正（令和4年4月1日施行）による**成年年齢の18歳への引き下げ**に伴い、市では、4月1日以降に新成人となる市民に対し、**成人としての意識啓発**を行います。

### 1 概要

成年年齢引下げに伴い、4月1日以降に新成人となる18歳を対象に成人としての自覚と責任を持つための意識啓発を行う

### 2 対象者

18歳を迎える市民（住民登録がある方）  
なお、令和4年度は19歳の市民も対象

### 3 実施時期

令和4年4月（予定）

### 4 事業内容

SNSやパンフレット等での啓発

### 5 事業費

13万円

問 合 先	
担当課	市民活動部 生涯学習課
課長	室崎多恵子
係名	社会教育係
係長	牧ヶ野秀和
連絡先	電話（直通 0577-35-3155） （内線 2361）



令和4年2月22日

## 茂住菁邨書展について

市では、市民に文化芸術に親しむ機会を提供し市の文化芸術の振興を図るため、飛騨地域出身で、新元号「令和」を揮毫した書家である茂住菁邨（もずみせいそん）氏の書展を開催します。

### 1 概要

令和3年3月に内閣府辞令専門官を退官し、書家としての活動を本格化された茂住菁邨氏の集大成としての書展を開催

### 2 対象者

市民や観光客

### 3 展示会期

令和4年6月11日（土）～6月19日（日）

### 4 会場

高山市民文化会館3-11（講堂）

### 5 実施方法など

- ・高山市のほか、パリ（2月）、銀座（5月）、飛騨市（7～8月）でも開催
- ・書展のほか、茂住氏による市内小学生向けワークショップ等の開催も予定

### 6 事業費

205万円

問 合 先	
担当課	市民活動部 生涯学習課
課長	室崎多恵子
係名	文化振興係
係長	和仁奈緒子
連絡先	電話（直通 0577-35-3155） （内線 2349）



令和4年2月22日

## 友好都市提携40周年記念事業について

市では、友好都市提携40周年を迎える平塚市及び越前市とのさらなる友好を深めるため、周年記念事業を実施します。

### 1 概要

- ・平塚市・高山市友好都市提携40周年記念事業の実施
- ・越前市・高山市友好都市提携40周年記念事業の実施

### 2 事業内容

- ・記念式典の開催
- ・市民ツアーの相互訪問

### 3 事業費

31万円

問 合 先	
担当課	市民活動部 生涯学習課
課長	室崎多恵子
係名	文化振興係
係長	和仁奈緒子
連絡先	電話（直通 0577-35-3155） （内線 2350）



令和4年2月22日

## 麗江市友好都市提携20周年記念事業について シビウ市友好都市提携10周年記念事業について

市では、友好都市提携20周年を迎える麗江市及び10周年を迎えるシビウ市とのさらなる友好を深めるため、周年記念事業を実施します。

### 1 概要

- ・麗江市・高山市友好都市提携20周年記念事業の実施
- ・シビウ市・高山市友好都市提携10周年記念事業の実施

### 2 事業内容

- ・オンライン記念式典の開催
- ・写真展の開催

### 3 事業費

50万円

問 合 先	
担当課	飛驒高山プロモーション戦略部 海外戦略課
課長	永田 友和
係名	海外戦略係
係長	森 由貴
連絡先	電話（直通 0577-35-3346） （内線 2417）



令和4年2月22日

## 高山市民プール（赤保木公園）の再整備について

昭和47年に整備された高山市民プールは建設から49年が経過しており、老朽化が進んでいます。そのため、隣接する赤保木公園との一体的な利用が可能なものとして再整備し、市民が憩い、楽しむことができる環境を整えます。

### 1 整備概要

#### (1) センターハウスの整備等

- ・現在の管理棟は解体し、東側にセンターハウスを新設。赤保木公園と共用できる建物として整備

#### (2) プール機能の見直し

- ・幼児用プールは、営業期間外に水辺空間として開放（水深を浅くするなど）
- ・50mプールは、小学生から大人まで利用可能なプールとして改修（水深の2段階化など）

#### (3) 赤保木公園との一体利用

- ・高山市民プールと赤保木公園との間を往来可能とする
- ・高山市民プール営業中及び営業期間外でもセンターハウス及び駐車場を利用可能とする

#### (4) 駐車場の整備

- ・現在の管理棟部分は駐車場機能を拡充

### 2 今後の予定

令和4年度	設計
令和5年度	整備
令和6年度	供用開始

### 3 事業費

1,200万円（令和4年度）

問 合 先	
担当課	市民活動部 スポーツ推進課
課長	下裏 直哉
係名	スポーツ推進係
係長	津田 賢一
連絡先	電話（直通 0577-35-3157） （内線 2357）



令和4年2月22日

## 外国人向けワンストップ医療相談窓口設置事業の実施について

市では、外国人観光客が、安心して滞在できる環境整備の一環として、医療に関する相談を電話にて受け付けることができる、外国人向けワンストップ医療相談窓口を設置します。

ワンストップ医療相談窓口は、日本語に一定の不安を抱える在住外国人の方も利用することが可能であり、**相談窓口の設置により、市内医療機関への負担を減らし、安定的な地域医療の維持に寄与**します。

### 1 概要

- ・外国人向けワンストップ医療窓口は、外国人が急病、事故などに遭った場合における受入可能な医療機関や薬局などの紹介、派遣通訳の紹介を行うほか、日本での診察にかかる費用など医療制度に関する説明や、患者の移送手続きに関する在外公館とのやり取りなど、幅広いサポートを行う機能を持つ窓口
- ・外国人観光客に接する機会が多い医療機関、宿泊施設、観光事業者、外国人雇用事業者等から電話で問い合わせする方法での運用を予定

### 2 開始時期（予定）

令和4年4月

### 3 事業費

360万円

問 合 先	
担当課	飛騨高山プロモーション戦略部 海外戦略課
課長	永田 友和
係名	海外戦略係
係長	森 由貴
連絡先	電話（直通 0577-35-3346） （内線 2417）



令和4年2月22日

## 史跡・名勝・天然記念物の実態調査について

市では、社会環境の変化や価値観の多様化などにより文化財を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、**文化財のより適切な保存・活用を計画的、継続的に推進**することを目的に、「**文化財保存活用地域計画**」の策定をすすめるため、**市内の文化財の実態調査を実施**します。

### 1 概要

- ・今まで文化財を把握するための調査等を行っていなかった市内の未指定を含む記念物（史跡・名勝・天然記念物）について、文化財の実態把握調査を実施
- ・調査は専門知識を有する業者等に委託し実施

### 2 調査対象

市内に所在する指定・未指定の史跡・名勝・天然記念物

### 3 調査期間

令和4年5月～令和5年2月（予定）

### 4 事業費

200万円

問 合 先	
担当課	教育委員会事務局 文化財課
課長	尾崎啓介
係名	文化財係
係長	押井正行
連絡先	電話（直通 0577-35-3156） （内線 2356）



令和4年2月22日

## 日本遺産サイクルラリーについて

市では、日本遺産「飛騨匠の技・ころろ」の普及啓発並びに観光・交流の振興を図るため、日本遺産サイクルラリーを実施します。

### 1 概要

- ・国府地域の中でも特に日本遺産構成文化財が集中する荒城川沿いの地域を中心に、一周約13km（標準コースタイム2時間）の自転車向け周遊コースを設置
- ・利用者は専用コースマップ、看板を参照しながらそれぞれ自転車を用いて日本遺産構成文化財等に設定された各チェックポイントを巡り、マップに掲載された文化財に関するクイズに答えながら、自分のペースでゴールを目指す

### 2 コースの特性

歴史ある国府地域には、内部の輪蔵が日本現存最古の安国寺経蔵や当時の匠達の技術を伝える荒城神社本殿など、田園風景の中に点在し、豊かな自然環境の中で歴史と伝統を感じることができる

### 3 開始予定

令和4年9月頃

### 4 事業費

84万円

問 合 先	
担当課	教育委員会事務局 文化財課
課長	尾崎啓介
係名	文化財係
係長	押井正行
連絡先	電話（直通 0577-35-3156） （内線 2355）



令和4年2月22日

## 町内会集会施設整備事業補助金の改修事業の創設について

市では、町内会等の集会施設の新築事業に対して補助を行っていますが、新たに集会施設の防災機能の強化や安全性・利便性の向上を図る取り組みを支援するため、**改修にかかる補助を創設**します。

### 1 概要

既存の町内会集会施設の防災機能の強化や施設の安全性・利便性の向上を図ることを目的に実施する改修事業に要する経費の一部に対して補助金を交付

### 2 補助対象となる改修事業

- ・ 防災備蓄倉庫設置に伴う間取り改修
- ・ 通信設備工事（Wi-Fi、TV配線）
- ・ 太陽光発電設備、蓄電池設備の設置
- ・ 便所の改良・増設（洋式化・多機能化・付帯する給排水設備を含む）
- ・ 手すりの取付け
- ・ 段差や出入口等の改善（各部屋・玄関等の段差解消、出入口等の拡幅）

### 3 補助額

1施設あたり100万円を上限  
補助率：補助対象経費の3分の1

### 4 実施期間

令和4年4月1日～令和9年3月31日

### 5 事業費

100万円

問 合 先	
担当課	市民活動部 協働推進課
課長	水口 広
係名	協働推進係
係長	直井 真樹
連絡先	電話（直通 0577-35-3412） （内線 2392）



令和4年2月22日

## ごみ処理施設建設事業について

市では、令和3年度に**国内トップクラスの排ガス自主規制値の設定、熱エネルギーの効率的回収、防災機能の整備等**を含む新しいごみ処理施設の基本設計を策定後、説明会を開催するなど事業内容について市民の皆さまにお伝えし、特に新施設を受け入れていただきました施設周辺にお住まいの皆さまのご理解のもと、令和4年度に新施設の建設工事に着手します。

### 1 事業概要

- 市では、2つのごみ焼却施設（資源リサイクルセンター、久々野クリーンセンター）で、市内で発生する一般廃棄物を焼却処理しているが、両施設ともに稼働から30年以上が経過し、老朽化が進行
- 令和2年度に学識経験者や地元住民の代表等で構成される「高山市ごみ処理施設建設検討委員会」を立ち上げ、本市のごみの状況（ごみ量、ごみ質等）や他自治体の状況、地元要望等を踏まえて、施設建設に必要な事項（施設規模、処理方式、排ガス自主規制値、煙突高等）について約1年間にわたり検討を実施
- 令和4年2月に建設検討委員会の提言を踏まえ、「高山市ごみ処理施設基本設計」を策定し、本設計に基づき、令和4年度より建設工事に着手

### 2 施設概要（主な項目）

- 施設規模：95トン/日（47.5トン/日×2炉）※24時間連続稼働
- 処理方式：ストーカ方式
- 煙突高：59メートル
- 排ガス自主規制値：

項目	ばいじん	硫黄酸化物	塩化水素	窒素酸化物	ダイオキシン類	水銀
単位	g/m <sup>3</sup> N	ppm	ppm	ppm	ng-TEQ/m <sup>3</sup> N	μg/m <sup>3</sup> N
新施設自主規制値	0.005	8	8	20	0.008	30
法規制値	0.15	約3,000	430	250	5	30

### 3 工期

令和4年度～令和7年度

### 4 事業費

1億2千万円（令和4年度）※事務費除く

全体計画 約152億円（令和4年度～令和7年度）



（建設イメージ）



問		合		先	
担当課	環境政策部	ごみ処理場建設推進課			
課長	山腰 勝也				
係名	建設推進係				
係長	佐藤 郁央				
連絡先	電話（直通	0577-57-5177）			
		（内線	2291）		



令和4年2月22日

## 飛驒山脈ジオパーク推進協会（仮称）の設立について

市では、ポストコロナ時代を見据えた新たな高山市の魅力・創造・発展につながる具体的な事業を推進していくため、飛驒山脈の成り立ちにより形成された地形地質（ジオ）、自然（エコ）、観光（ツーリズム）の融合による、自然体験プログラムの造成やプロモーション活動の充実に主体的に取り組む**新たな組織を設立し、中部山岳国立公園及び周辺地域の持続可能な地域づくりを推進**します。

### 1 概要

各種企業や大学等との連携強化やガイドなどの人材確保及び育成に多角的かつ機能的に対応し、様々な事業を実施していくため、社会的、法的地位の確立した組織を設立

### 2 名称案

一般財団法人 飛驒山脈ジオパーク推進協会

### 3 事業内容

- ・調査研究事業（地域資源の調査、収集など）
- ・教育促進事業（地元小中学生への環境学習の実施など）
- ・自然体験造成事業（体験プログラムの造成など）
- ・プロモーション事業（関係団体との情報共有、情報発信など）

### 4 設立時期

令和4年7月予定

### 5 事業費

1,685万円



問 合 先	
担当課	環境政策部 環境政策推進課
課長	比良 佳久
係名	環境政策係
係長	山郷 三昭
連絡先	電話（直通 0577-35-3533） （内線 2282）



令和4年2月22日

## 地域消防力の強化（初期消火資器材の配置）について

市内には、消火栓に対し初期消火資器材を設置していない所もあり、火災発生場所によっては運搬労力や時間を要する地域があるため、火災発生時に**地域住民**や**自主防災組織等**が**迅速かつ効果的に初期消火**を行えるよう、**十分な初期消火資器材**を配置し、**地域消防力の強化**を図ります。

### 1 概要

火災が発生した場合、迅速かつ効果的に初期消火を行えるよう、初期消火資器材が不足する地域について、計画的に初期消火資器材を設置

### 2 実施期間

令和4年度から概ね10年間

### 3 設置場所

消火栓に近く視認性が良い場所とし、町内会等と相談のうえ決定

### 4 事業費

500万円／年度（新規設置分）



問 合 先	
担当課	高山消防署 防災課
課長	岩田 孝
係名	防災係
担当	圓山 浩司 岩本 将招
連絡先	電話（直通 0577-32-0119） （内線 2117）



令和4年2月22日

## 地域防災力の強化（消火栓の計画的更新）について

市では、火災発生時に備え、**経年により老朽化した消火栓の計画的な更新**を進め、**地域防災力の強化**を図ります。

### 1 概要

- ・市内には約3,500基の消火栓が設置。経年による老朽化のため開閉困難などの不具合が生じている状況
- ・それらの消火栓について、火災発生時に円滑な消火活動が実施できるよう順次更新整備を実施

### 2 実施期間

令和4年度～

### 3 事業費

1,000万円／年度（計画的更新分）



問 合 先	
担当課	高山消防署 防災課
課長	岩田 孝
係名	防災係
担当	空 恭寛 渡邊 卓
連絡先	電話（直通 0577-32-0119） （内線 2117）



令和4年2月22日

## はしご付消防自動車の更新について

市では、現在所有しているはしご付消防自動車の老朽化に伴い**最新型の車両に更新し、常備消防力の強化**を図ります。

### 1 概要

- ・現在、所有しているはしご付消防自動車は配備から27年が経過し、老朽化が著しいことから最新の機能を搭載した車両に更新
- ・更新する車両は、先端屈折装置付き30m級はしご付消防自動車を予定

### 2 実施期間

令和4年度

### 3 配備場所

高山消防署



問 合 先	
担当課	高山消防署 警防課
課長	中西 和也
係名	警防係
係長	政井文博、中田豊和、溝端直樹
連絡先	電話（直通 0577-32-0119） （内線 2117）



令和4年2月22日

## 消防団員の処遇改善等について

市では令和2年3月、災害時の出動手当を1回あたり7,000円を基準とするとともに、特別報酬の支給額等についても見直しを行ったところですが、令和3年4月、国において「非常勤消防団員の報酬等の基準」を制定し、令和4年4月1日から適用するとされたことから、**この基準にあわせ報酬等の見直し**を行います。

また、消防操法大会の実施方法の見直しや、実践的訓練を効率的に実施するなど、消防団員の処遇改善と負担軽減に取り組んでいます。

### 1 概要

#### (1) 出動報酬等について

- ・報酬の名称を「年額報酬」、「特別報酬」、「出動報酬」とします。
- ・特別報酬の額は8,000円を基準とします。
- ・出動報酬は1回当たり8,000円を基準（4時間未満の場合は4,000円など）  
災害出動以外の出動報酬は据え置き
- ・出動報酬は団員個人に直接支給

#### (2) 消防団員の訓練等について

- ・高山市消防操法大会、各支団消防操法大会の実施方法の見直しに着手しています。
- ・支団管轄を越えた出動計画を検討し、実践しています。
- ・常備消防や地域と連携し、より実践的な訓練の実施を目指しています。
- ・より安全、活発に消防団活動ができるよう装備等の充実を図ります。

### 2 対象者

消防団員1,762名（令和4年2月1日現在）

### 3 施行日

令和4年4月1日

### 4 事業費

7,300万円（特別報酬、出動報酬）

問 合 先	
担当課	消防本部 消防総務課
課長	都竹 茂樹
係名	消防係
係長	佐藤 長正
連絡先	電話（直通 0577-34-3792） （内線 2119）



令和4年2月22日

## 高根多目的センターの整備について

現高根支所は、昭和52年建築で耐震性能が基準を満たしていないため、**新たに複合化・多機能化により高根多目的センターとして整備**します。

### 1 概要

市の第八次総合計画に基づき、支所機能はもとより、現在ある公民館、図書館機能に加え、新たに子育て支援機能や診療所機能を合わせ持つ多機能な施設として高根多目的センターを整備

### 2 構造・機能

構造：木造平屋建て 約1,300㎡

機能：①子育て支援機能：	子どもの遊び場スペース	} 多目的室にて兼用
②公民館機能：	ホール、研修、会議室	
③図書館（分館）機能：	図書館分館	
④診療所機能：	医科、歯科	
⑤支所機能：	事務室	
⑥民間活動支援機能：	まちづくり協議会、社会福祉協議会等	

### 3 予定

令和4年度	用地購入、実施設計、保育園解体
令和5～6年度	整備工事
令和7年度	供用開始

### 4 事業費

5,410万円（令和4年度）

問 合 先	
担当課	高根支所 地域振興課
課長	宮田 ひとみ
係名	地域振興係
係長	幅 達男
連絡先	電話（直通 0577-59-2211） （内線 3711）



令和4年2月22日

## SDGsの推進について

昨年5月に国からSDGs未来都市の選定を受け、策定したSDGs未来都市計画に基づき、SDGsの推進に資する取り組みを進めます。

SDGsの推進にあたっては、「**飛騨高山SDGsパートナーシップセンター**」を**先導役**として、多様なステークホルダー間の連携をすすめ、SDGsの普及や達成に向けた取り組みを推進するとともに、**地域課題の解決、新たな発想の創出によって持続可能なまちづくりの実現**に取り組みます。

### 1. 主な取り組み内容

#### (1) SDGs活動の活性化（ステークホルダーの連携促進）

- ・飛騨高山SDGsパートナーシップセンターの運用
- ・飛騨高山SDGsパートナー（仮称）登録制度の運用  
（市内におけるSDGs活動を行う企業や団体の登録、活動状況のPR等）

#### (2) SDGsの気づき、きっかけづくり

- ・私なりのSDGs宣言制度の運用  
（宣言制度のさらなる普及、宣言者が行う取り組みの紹介映像の制作）

#### (3) SDGsに関する普及啓発・情報発信・人材育成

- ・市ホームページ、SNS等による情報発信
- ・児童・生徒等のSDGs教育を推進するためのオリジナルコンテンツの制作
- ・シンポジウムやワークショップの開催

### 2 事業費

660万円

問 合 先	
担当課	企画部 企画課
課長	清水 洋一
係名	企画係
係長	牛丸 大輔
連絡先	電話（直通 0577-35-3131） （内線 2436）



令和4年2月22日

## デジタル技術の活用について

市では、令和4年1月策定の「**高山市DX推進計画**」に基づく利用者目線による業務改革などを進めるため、全庁を挙げ、官民連携を図りつつ様々な分野における**デジタル技術の活用などDX(デジタルトランスフォーメーション)**を推進します。

### 1 概要

- ・「DX推進部会（DX推進リーダー）」を核とした庁内連携による改革を推進し、市役所の窓口に行かなくてもインターネットを通じて手続きが行える「行政手続きのオンライン化」を段階的に進める
- ・公共施設の「公衆無線LAN環境の整備」や「AI（人工知能）やRPA（ソフトウェアロボットによる自動化）技術の活用」による業務効率化などに取り組む

### 2 主な事業内容

#### (1)DX推進部会（DX推進リーダー）

- ・意欲・能力ある若手職員等で構成（20名程度）

#### (2)行政手続きのオンライン化

- ・オンラインで可能な手続きの拡充と利用促進

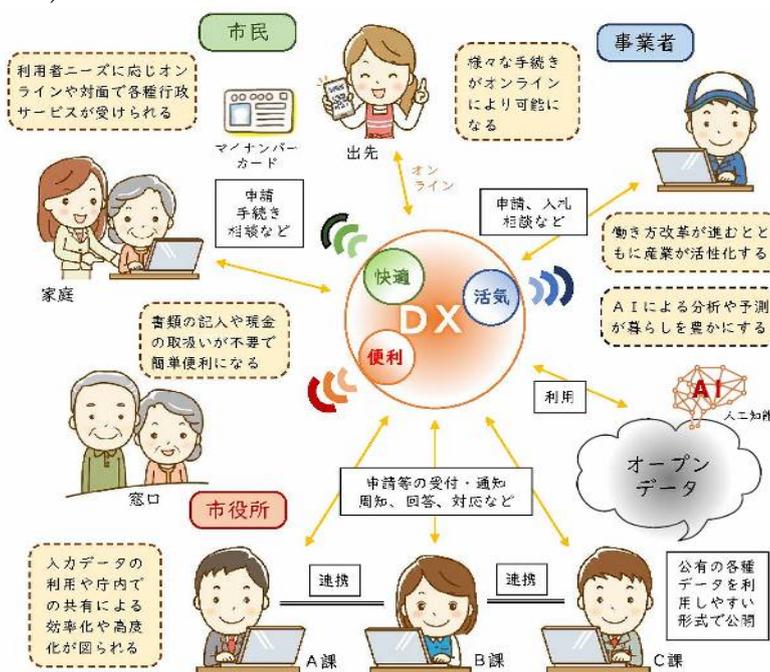
#### (3)公衆無線LAN環境の整備

- ・庁舎や各支所、公民館の会議室などへの新設（15箇所程度）

#### (4)AI・RPA技術の活用

- ・AIカメラによる人流計測、官民連携によるデータ活用
- ・RPAの活用による業務効率化の一層の推進

【行政手続きの将来イメージ】



### 3 事業費

3,306万円（デジタル推進事業費分）

問 合 先	
担当課	総務部 行政経営課
課 長	前田 研治
係 名	行政経営係、デジタル推進係
係 長	山田 雅彦、小阪 知典
連絡先	電話（直通 0577-35-3040） （内線 2477、2463）